

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 24日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 5208

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 森 一雄 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	37,004	28.9	4,435	39.9	5,276	39.2
14年 3月期	28,711	6.5	3,170	17.1	3,791	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,119	32.2	115.15	114.96	11.0	12.8	14.3
14年 3月期	2,358	24.4	106.08	106.03	9.8	10.6	13.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 878 百万円 14年 3月期 499 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 26,756,971 株 14年 3月期 22,236,357 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	44,712	29,314	65.7	1,092.69
14年 3月期	37,851	27,385	72.3	1,126.44

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 26,792,883 株 14年 3月期 24,311,486 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,783	5,381	799	5,773
14年 3月期	4,030	4,380	3,951	5,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	3,350	1,900
通期	44,500	7,250	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 90 銭 (注) 株式分割後の予想株式数 29,472,171株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は当連結会計年度において子会社が（株）有沢ピー・ジー）が1社増加し、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)については、持分割合が減少したため関連会社となった。

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社での構成となり、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「第5経理の状況のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd. がフレキシブルプリント配線板用材料等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるF W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造している。

その他

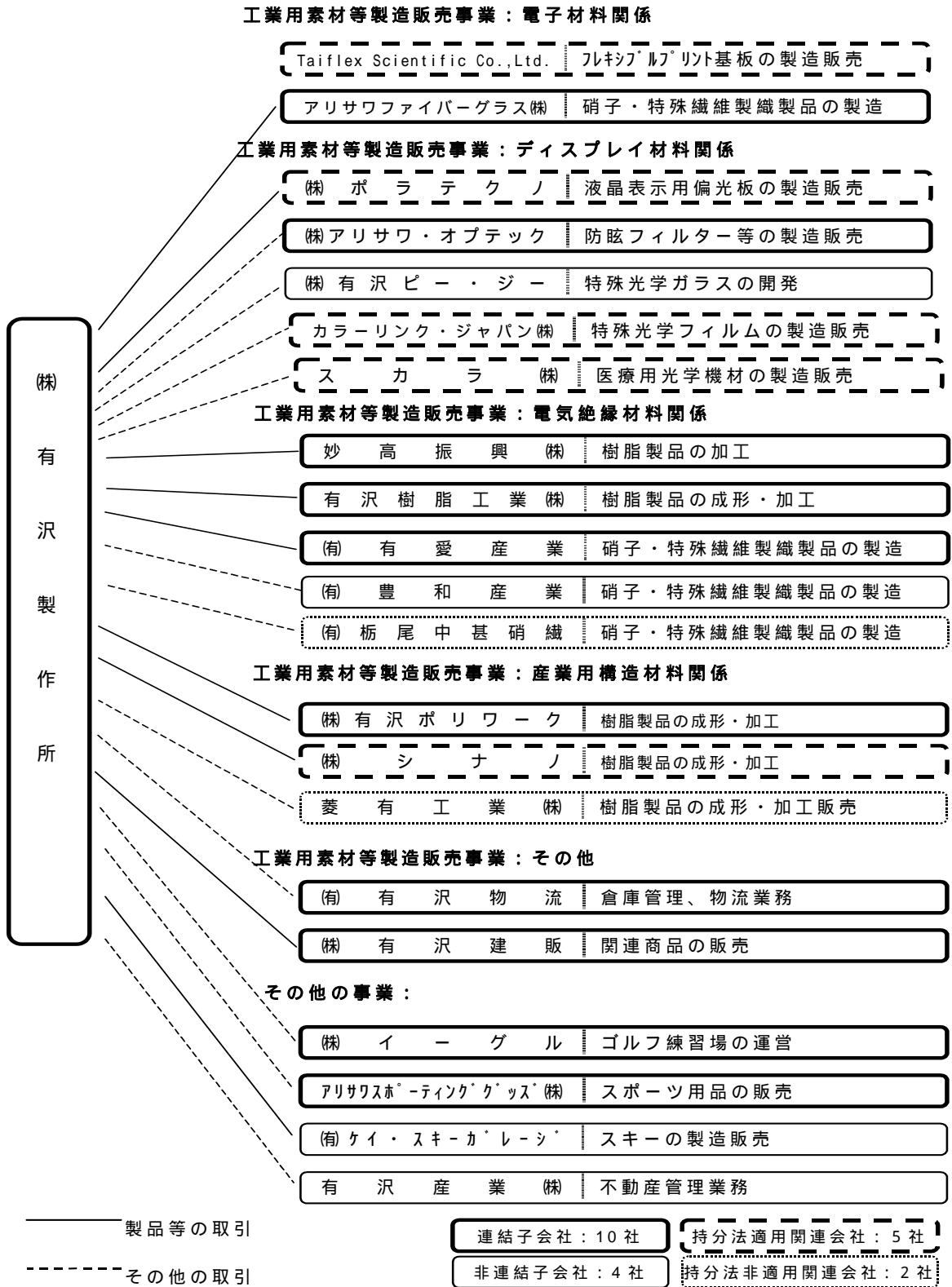
上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツンググッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1. (株)有沢ポリワークは(有)有沢物流が出資する間接所有の子会社である。
2. アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、スピードと機動力で市場の変化を先取りしながら差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針で有り、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成15年度3月期の設備投資金額は36億70百万円、平成16年3月期は43億60百万円を計画しております。

また株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成15年2月20日開催の取締役会において、平成15年5月19日付けで平成15年3月31日現在の株主に対し、1株を1.1株に分割（無償交付）する事を決議いたしました。平成12年3月期より4期連続の実施となります。

目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率50%以上、経常利益率12%以上、ROE（株主資本当期利益率）10%以上を中長期的な経営目標としております。特に新製品売上比率につきましては開発資源の強化により開発のさらなるスピードアップを図り、前期まで35%以上であったものを50%以上に引き上げることとしました。

中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、他社の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。電子材料分野ではフレキシブルプリント基板材料でのシェアアップ、ディスプレイ材料分野ではフレネルレンズの生産性向上、反射防止プレート・フィルムの拡販を目指しております。

会社の対処すべき課題

国際競争に勝ち抜くため当社が対処すべき最重点課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップを図る。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化を図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としております。また広く社外の意見を採り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行においては執行役員制度を導入しております。

また株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

(1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9名中2名(非常勤) 社外監査役は監査役3名中3名(内非常勤2名)

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の常勤役員会、経営会議、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の4部門で効率的な内部牽制を行うとともに、内部監査室による定期的な社内監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である新日本監査法人とは通常の業務監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名の内1名は当社取引先の顧問であり、取引先は株主でもあります。

監査役3名の内2名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でも

あります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済の減退と、国内設備投資の減少、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野ではDVD、デジタルカメラ、携帯電話等の情報関連機器向けの材料供給が増加しました。ディスプレイ材料分野では米国、中国市場でのプロジェクションTVの需要が増加し、光学フィルム材料はLCDプロジェクターの増加により材料供給が伸長しました。産業用構造材料分野では海水淡水化FRPパイプの受注増により微増となりました。電気絶縁材料分野、関連商品につきましては設備投資の減少、国内景気の低迷により減少しました。

このような環境下にあって当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は370億4百万円（対前期比28.9%増）利益につきましては売上の増加による操業度効果などにより営業利益は44億35百万円（対前期比39.9%増）経常利益は52億76百万円（対前期比39.2%増）となり、当期純利益は31億19百万円（対前期比32.2%増）となりました。

単独では売上高345億94百万円（対前期比32.7%増）となりました。電子材料分野では情報関連機器の携帯電話、デジタルカメラ、DVD用フレキシブルプリント配線板材料が伸長し、対前期比49.1%の増収となりました。ディスプレイ材料分野では米国、中国市場におけるプロジェクションTVの伸長によるフレネルレンズ、反射防止プレートの増加と、PDP用前面板加工の増加により対前期比48.7%の増収となりました。電気絶縁材料分野は電力各社の設備投資の抑制により対前期比7.1%の減収、産業用構造材料分野は海水淡水化用FRPパイプの増加により対前期比2.9%の増収、関連商品は仕入れ商品の販売減少により対前期比21.5%の減収となりました。利益につきましては営業利益43億82百万円（対前期比41.7%増）経常利益45億52百万円（対前期比32.9%増）となり、当期純利益は24億69百万円（対前期比22.9%増）となりました。

業績予想

今後の我が国経済は、先行き不透明で景気の回復は当分見込めない状況となっており、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中当社は、前述の最重要課題に取り組み増収増益を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、電子材料・ディスプレイ材料分野の売上増により、売上高が445億円（対前期比20.3%増）、利益面では、経常利益72億50百万円（対前期比37.4%増）、当期利益43億円（対前期比37.9%増）を見込んでおります。

単独では、売上高が420億円（対前期比21.4%増）、経常利益60億50百万円（対前期比32.9%増）、当期純利益33億50百万円（対前期比35.7%増）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては120円/\$で設定しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、57億73百万円となり前会計年度末より5億21百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

電子材料、ディスプレイ材料分野の業績拡大による資金収入の増加の他、仕入れ債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは67億83百万円の資金収入、前会計年度比63.8%の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは資金の運用と固定資産の取得により、53億81百万円の資金使用、前会計年度比22.8%の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは7億99百万円の資金使用となりました。前会計年度は新株発行により39億51百万円の資金収入でした。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	6,731,657		9,597,300	
2 受取手形及び売掛金	7,989,490		8,698,369	
3 有価証券	160,498		160,595	
4 たな卸資産	3,564,263		4,233,998	
5 繰延税金資産	228,199		590,633	
6 その他	433,414		369,057	
貸倒引当金	11,135		18,305	
流動資産合計	19,096,389	50.5	23,631,648	52.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	10,398,770		10,911,390	
減価償却累計額	5,443,933	4,954,837	5,854,618	5,056,772
(2) 機械装置及び運搬具	13,332,402		14,816,012	
減価償却累計額	9,709,540	3,622,861	10,570,647	4,245,364
(3) 工具器具及び備品	1,281,563		1,266,907	
減価償却累計額	1,055,391	226,171	1,072,243	194,664
(4) 土地		1,741,055		1,567,699
(5) 建設仮勘定		814,787		2,123,713
有形固定資産合計	11,359,714	30.0	13,188,213	29.5
2 無形固定資産	17,658	0.0	61,913	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,974,669		7,217,025	
(2) 長期貸付金	43,224		64,989	
(3) 繰延税金資産	123,622		358,346	
(4) その他	274,853		216,552	
貸倒引当金	38,362		25,752	
投資その他の資産合計	7,378,008	19.5	7,831,161	17.5
固定資産合計	18,755,381	49.5	21,081,288	47.1
資産合計	37,851,770	100.0	44,712,937	100.0

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	5,868,712		8,430,821	
2 短期借入金	967,264		646,000	
3 未払法人税等	562,829		1,623,019	
4 繰延税金負債	564		-	
5 賞与引当金	646,321		1,093,757	
6 その他	1,650,297		3,093,285	
流動負債合計	9,695,990	25.7	14,886,884	33.2
固定負債				
1 長期借入金	22,000		31,000	
2 繰延税金負債	396,631		-	
3 退職給付引当金	136,515		291,712	
4 役員退職慰労引当金	149,997		169,053	
5 連結調整勘定	-		5,352	
6 その他	54,708		14,536	
固定負債合計	759,852	2.0	511,654	1.1
負債合計	10,455,842	27.7	15,398,539	34.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	10,428	0.0	-	-
(資本の部)				
資本金	6,320,255	16.7	6,378,708	14.3
資本剰余金	5,432,618	14.4	5,491,071	12.3
利益剰余金	14,888,501	39.3	17,437,129	39.0
その他有価証券評価差額金	727,768	1.9	71,659	0.2
為替換算調整勘定	17,680	0.0	42,086	0.1
自己株式	1,325	0.0	22,084	0.0
資本合計	27,385,499	72.3	29,314,397	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計	37,851,770	100.0	44,712,937	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		28,711,026	100.0	37,004,746	100.0	
売上原価		22,717,855	79.1	29,024,559	78.4	
売上総利益		5,993,171	20.9	7,980,186	21.6	
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	488,376			1,046,414		
2 給料手当	783,710			823,193		
3 賞与引当金繰入額	144,819			214,697		
4 退職給付引当金繰入額	47,992			53,955		
5 役員退職慰労引当金繰入額	21,905			19,256		
6 その他	1,336,327	2,823,131	9.9	1,387,023	3,544,540	9.6
営業利益		3,170,039	11.0	4,435,645	12.0	
営業外収益						
1 受取利息	7,620			31,209		
2 受取配当金	36,522			39,198		
3 持分法による投資利益	499,400			878,516		
4 賃貸料	110,545			114,836		
5 その他	195,689	849,777	3.0	104,823	1,168,585	3.2
営業外費用						
1 支払利息	17,247			15,100		
2 為替差損	-			161,435		
3 支払不良補償金	61,835			51,429		
4 新株発行費	51,044			-		
5 賃貸費用	43,908			47,622		
6 その他	54,404	228,440	0.8	52,218	327,806	0.9
経常利益		3,791,377	13.2	5,276,424	14.3	
特別利益						
1 投資有価証券売却益	84,173			-		
2 固定資産売却益	38,192	122,366	0.4	18,290	18,290	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	46,907			29,147		
2 退職給付会計基準変更時差異償却額	77,251			83,609		
3 係争和解金	-			137,622		
4 投資有価証券評価損	-			97,727		
5 その他	18,411	142,570	0.5	4,725	352,833	1.0
税金等調整前当期純利益		3,771,173	13.1	4,941,882	13.3	
法人税、住民税及び事業税	1,417,961			2,350,500		
法人税等調整額	18,967	1,436,929	5.0	523,264	1,827,235	4.9
少数株主利益又は損失		24,602	0.1		4,475	
当期純利益		2,358,846	8.2	3,119,122	8.4	

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,988,713		5,432,618
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	2,443,905	2,443,905	58,452	58,452
資本剰余金期末残高		5,432,618		5,491,071
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		13,101,170		14,888,501
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社減少による剰余金増加高	-		112,135	
2. 当期純利益	2,358,846	2,358,846	3,119,122	3,231,257
利益剰余金減少高				
1 連結子会社増加による剰余金減少高	48,797		139,187	
2 配当金	475,001		510,541	
3 取締役賞与	47,716	571,515	32,901	682,629
連結剰余金期末残高		14,888,501		17,437,129

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,771,173	4,941,882
減価償却費	1,559,313	1,577,790
持分法による投資利益	499,400	878,516
投資有価証券売却益	84,173	-
固定資産売却益	38,192	18,290
新株発行費	51,044	1,957
有形固定資産除却損	46,907	29,147
投資有価証券等評価損 為替差損(益)	13,709 4,516	97,727 154,752
役員退職慰労引当金の増(減)額	81,299	19,056
賞与引当金の増(減)額	646,321	464,803
退職給付引当金の増加額	111,710	143,943
貸倒引当金の増(減)額	36,553	5,439
受取利息及び受取配当金	44,142	70,408
支払利息	17,247	15,100
売上債権の(増)減額	2,293,516	711,222
たな卸資産の(増)減額	328,390	692,859
仕入債務の増(減)額	1,070,702	2,586,658
未払消費税等の増(減)額	123,090	97,721
その他資産の(増)減額	64,474	46,838
その他負債の増(減)額	796,443	138,173
役員賞与の支払額	47,753	32,901
小計	6,077,540	7,905,916
利息及び配当金の受取額	99,942	120,492
利息の支払額	18,006	14,559
法人税等の支払額	2,128,875	1,228,453
営業活動による キャッシュ・フロー	4,030,601	6,783,396
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,555,947	3,898,351
定期預金の払戻による収入	121,690	1,452,024
有形固定資産の取得による支出	2,771,139	2,537,787
有形固定資産の売却による収入	46,039	191,914
投資有価証券の取得による支出	396,508	782,136
投資有価証券の売却による収入	191,810	-
貸付による支出	70,000	81,848
貸付金の回収による収入	55,209	301,602
その他	2,000	26,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,380,845	5,381,470

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	382,245	347,064
長期借入金の返済による支出	27,280	36,200
株式の発行による収入	4,836,765	114,947
自己株式の取得による支出及び売却による収入の純額	1,079	-
自己株式の取得による支出	-	20,759
配当金の支払額	474,968	510,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,951,192	799,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,516	52,195
現金及び現金同等物の増(減)額	3,605,465	550,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,945	5,251,197
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	51,786	11,519
連結除外会社の現金及び現金同等物の中間期末残高	-	40,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,251,197	5,773,168

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(株)有沢建販、有沢樹脂工業(株)、(株)有沢ポリワーク、アリサワスポーツンググッズ(株)、アリサワファイバークラス(株)、(株)イーグル、妙高振興(株)、(有)有沢物流、(有)有愛産業、(株)アリサワ・オブテック
(株)アリサワ・オブテックについては重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。また、カラーリンク・ジャパン(株)については、平成14年10月の増資により持分割合が減少したため平成14年9月末を持って連結の範囲から除き持分法適用の関連会社とした。

非連結子会社の数 4社

有沢産業(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)有沢ピー・ジー
(株)有沢ピー・ジーについては、平成14年12月に設立した。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

(株)ボラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.、スカラ(株)、カラーリンク・ジャパン(株)
カラーリンク・ジャパン(株)については、平成14年10月の増資により持分割合が減少したため平成14年9月末を持って連結の範囲から除き持分法適用の関連会社とした。

非連結子会社4社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうち決算日が、連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、アリサワスポーツウェア(株)、(株)有沢ポリワークを除き、連結決算日と同一である。両社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年~31年

機械装置及び運搬具 4年~9年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異(250,829千円)については、3年による按分額を特別損失に計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社と一部の子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(ハ) 自己株式及び法定準備金取崩会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(ニ) 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計

平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に適用される法定実効税率の見直しを行っている。これによる当連結会計年度の当期純利益に与える影響は軽微である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	4,080,441千円	4,971,953千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	15,940 "	15,940 "
(2) 担保に供している資産	4,628,111千円	4,036,674千円
(3) 受取手形割引高	86,327千円	33,387千円
(4) 保証債務	201,000千円	82,000千円

(注) うち前期130,000千円及び当期金額は、日本化薬㈱と2社による保証である。

(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,731,657千円	9,597,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,640,958 "	3,984,727 "
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	160,498 "	160,595 "
現金及び現金同等物	5,251,197 "	5,773,168 "

その他の注記事項

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,209	931,817	28,711,026	-	28,711,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,178	-	58,178	(58,178)	-
計	27,837,388	931,817	28,769,205	(58,178)	28,711,026
営業費用	24,639,249	959,959	25,599,208	(58,220)	25,540,987
営業利益	3,198,139	28,141	3,169,997	41,974	3,170,039
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,901,382	986,353	27,887,736	9,964,033	37,851,770
減価償却費	1,535,128	24,185	1,559,313	-	1,559,313
資本的支出	2,108,608	3,771	2,112,380	-	2,112,380

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,212,786	791,959	37,004,746	-	37,004,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,736	-	32,736	(32,736)	-
計	36,245,523	791,959	37,037,482	(32,736)	37,004,746
営業費用	31,732,505	866,724	32,599,229	(30,129)	32,569,100
営業利益	4,513,017	74,764	4,438,252	(2,607)	4,435,645
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,661,077	945,641	35,606,718	9,106,218	44,712,937
減価償却費	1,557,235	20,555	1,577,790	-	1,577,790
資本的支出	3,666,756	3,950	3,670,706	-	3,670,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 10,150,902 千円、当連結会計年度 9,598,218 千円で、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,688,707	3,974,199	786,868	9,449,775
連結売上高（千円）	-	-	-	28,711,026
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.3	13.9	2.7	32.9

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,441,111	5,223,005	684,817	14,348,934
連結売上高（千円）	-	-	-	37,004,746
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.8	14.1	1.9	38.8

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

税効果会計

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	151,144千円	405,393千円
未払事業税否認額	48,502 "	143,141 "
その他	34,461 "	43,447 "
	234,107 "	591,982 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,020 "	1,349 "
その他	5,451 "	-
	6,472 "	1,349 "
繰延税金資産の純額	227,635 "	590,633 "
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金繰入否認額	62,608 "	68,835 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,189 "	110,127 "
投資有価証券評価損	-	44,833 "
税務上の繰越欠損金	97,415 "	141,728 "
その他	44,072 "	45,708 "
	256,286 "	411,232 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	521,115 "	50,314 "
特別償却準備金	6,121 "	4,332 "
その他	2,058 "	1,691 "
	529,295 "	56,338 "
繰延税金資産（負債）の純額	273,008 "	354,894 "

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	732,520	1,949,753	1,217,232	200,922	553,619	352,696
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	732,520	1,949,753	1,217,232	200,922	553,619	352,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株券	287,934	255,656	32,277	893,979	679,551	214,427
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	162,155	145,599	16,555	162,155	129,832	32,323
小計	450,089	401,256	48,833	1,056,134	809,383	246,750
合計	1,182,610	2,351,009	1,168,399	1,257,057	1,363,003	105,945

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
107,637	84,173	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファ ンド	160,498	160,595
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	543,217	612,750

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	269,318	-	-
2.その他	-	-	-	-
小計	-	269,318	-	-

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,404,712千円	3,436,841千円
(2)年金資産	2,546,981	2,243,634
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	857,730	1,193,206
(4)会計基準変更時差異の未処理額	77,251	-
(5)未認識数理計算上の差異	643,963	901,494
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	136,515	291,712
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	136,515	291,712

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	298,042千円	386,525千円
(1)勤務費用	145,203	164,695
(2)利息費用	91,890	83,883
(3)期待運用収益(減算)	89,745	89,144
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,251	83,609
(5)理数計算上の差異の費用処理額	73,442	143,481

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.50	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.50	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 24日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 5208

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 森 一雄 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	34,594	32.7	4,382	41.7	4,552	32.9
14年 3月期	26,063	5.3	3,093	6.2	3,425	2.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,469	22.9	90.87	90.72	10.1	12.7	13.2
14年 3月期	2,009	0.3	90.36	90.31	9.8	11.1	13.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 26,756,971 株 14年 3月期 22,236,357 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	23.00	0.00	23.00	616	25.3	2.5
14年 3月期	21.00	0.00	21.00	510	25.4	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	39,185	25,015	63.8	932.23
14年 3月期	32,718	23,645	72.3	972.60

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 26,792,883 株 14年 3月期 24,311,486 株

期末自己株式数 15年 3月期 8,995 株 14年 3月期 494 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,750	2,800	1,480	0.00	-	-
通期	42,000	6,050	3,350	-	23.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円67銭 (注) 株式分割後の予想株式数 29,472,171株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	第54期 (平成14年3月31日)		第55期 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	5,975,503		8,747,119	
2 受取手形	1,620,862		1,403,892	
3 売掛金	5,724,019		6,638,548	
4 有価証券	160,498		160,595	
5 製品及び商品	18,589		18,150	
6 半製品	899,271		1,349,097	
7 原材料	242,640		604,217	
8 仕掛品	867,594		1,024,736	
9 貯蔵品	16,104		28,655	
10 前払費用	17,349		21,670	
11 繰延税金資産	167,693		493,298	
12 関係会社貸付金	300,000		549,266	
13 未収入金	50,623		101,009	
14 その他	3,967		45,735	
貸倒引当金	7,056		8,125	
流動資産合計	16,057,661	49.1	21,177,867	54.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	8,701,540		9,177,790	
減価償却累計額	4,298,139	4,403,400	4,641,427	4,536,363
(2) 構築物	685,404		707,749	
減価償却累計額	443,687	241,716	481,476	226,272
(3) 機械装置	12,765,900		14,329,664	
減価償却累計額	9,331,036	3,434,864	10,185,917	4,143,746
(4) 車両運搬具	91,129		96,215	
減価償却累計額	76,273	14,856	82,356	13,858
(5) 工具器具及び備品	1,072,129		1,065,930	
減価償却累計額	873,476	198,653	889,669	176,261
(6) 土地		1,580,747		1,407,391
(7) 建設仮勘定		814,787		2,123,713
有形固定資産合計	10,689,026	(32.7)	12,627,607	(32.2)

区分	第54期 (平成14年3月31日)		第55期 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権	9,095		9,095	
(2) 施設利用権	2,724		2,229	
(3) 特許実施権	187		23,284	
(4) ソフトウェア	121		65	
(5) その他	1,991		1,541	
無形固定資産合計	14,120	(0.0)	36,215	(0.1)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,891,779		2,243,311	
(2) 関係会社株式	1,868,759		1,974,259	
(3) 出資金	1,215		515	
(4) 関係会社出資金	36,790		36,790	
(5) 長期貸付金	11,063		35,754	
(6) 従業員長期貸付金	8,904		8,402	
(7) 関係会社長期貸付金	1,012,680		763,560	
(8) 繰延税金資産	-		179,780	
(9) 長期前払費用	25,048		20,648	
(10) 投資不動産	5,154		5,154	
(11) その他	129,141		91,464	
貸倒引当金	33,095		15,585	
投資その他の資産合計	5,957,440	(18.2)	5,344,054	(13.6)
固定資産合計	16,660,587	50.9	18,007,877	45.9
資産合計	32,718,248	100.0	39,185,744	100.0

区分	第54期 (平成14年3月31日)		第55期 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,019,748		4,262,097	
2 買掛金	2,461,688		3,775,722	
3 短期借入金	360,000		210,000	
4 1年内返済予定の長期借入金	12,200		-	
5 未払金	551,815		963,256	
6 未払費用	30,148		30,403	
7 未払法人税等	519,920		1,530,291	
8 預り金	23,165		30,115	
9 賞与引当金	496,224		920,683	
10 従業員預り金	377,352		387,203	
11 設備関係支払手形	567,533		1,650,158	
12 その他	1,908		2,832	
流動負債合計	8,421,705	25.7	13,762,767	35.1
固定負債				
1 繰延税金負債	396,631		-	
2 退職給付引当金	98,491		228,944	
3 役員退職慰労引当金	147,049		166,105	
4 その他	9,105		12,736	
固定負債合計	651,277	2.0	407,786	1.1
負債合計	9,072,982	27.7	14,170,553	36.2
(資本の部)				
資本金	6,320,255	19.3	6,378,708	16.3
資本剰余金				
1 資本準備金	5,432,618		5,491,071	
資本剰余金合計	5,432,618	16.6	5,491,071	14.0
利益剰余金				
1 利益準備金	748,262		748,262	
2 任意積立金				
(1) 配当準備金	171,600		171,600	
(2) 固定資産圧縮積立金	3,396		2,873	
(3) 特別償却準備金	11,851		9,968	
(4) 別途積立金	7,730,000		9,130,000	
3 当期末処分利益	2,501,242		3,031,483	
利益剰余金合計	11,166,352	34.2	13,094,187	33.4
その他有価証券評価差額金	727,364	2.2	73,308	0.2
自己株式	1,325	0.0	22,084	0.1
資本合計	23,645,266	72.3	25,015,191	63.8
負債・資本合計	32,718,248	100.0	39,185,744	100.0

損益計算書

区分	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高						
1 製品及び商品売上高		26,063,674	100.0		34,594,599	100.0
売上原価						
1 製品及び商品期首たな卸高	946,815			917,861		
2 当期商品仕入高	4,716,706			3,980,634		
3 当期製品製造原価	16,123,947			23,748,627		
合計	21,787,469			28,647,122		
4 他勘定振替高	64,550			36,667		
5 製品及び商品期末たな卸高	917,861	20,805,057	79.9	1,367,247	27,243,207	
売上総利益		5,258,616	20.1		7,351,391	21.3
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	531,954			1,169,203		
2 貸倒引当金繰入額	3,110			638		
3 役員報酬	171,639			172,608		
4 給料手当	448,205			426,911		
5 賞与	97,767			149,637		
6 賞与引当金繰入額	104,405			174,101		
7 役員退職慰労引当金繰入額	21,905			19,256		
8 退職給付引当金繰入額	46,127			52,101		
9 減価償却費	62,839			86,839		
10 その他の費用	676,890	2,164,844	8.3	717,529	2,968,827	8.6
営業利益		3,093,772	11.8		4,382,563	12.7
営業外収益						
1 受取利息	23,296			45,979		
2 受取配当金	96,798			99,474		
3 賃貸料	509,957			490,623		
4 その他	202,929	832,981	3.2	96,595	732,672	2.1
営業外費用						
1 支払利息	9,696			3,410		
2 賃貸費用	357,906			320,549		
3 為替差損	-			157,857		
4 新株発行費	51,044			-		
5 その他	82,296	500,943	1.9	80,572	562,389	1.6
経常利益		3,425,810	13.1		4,552,846	13.2

区分	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 固定資産売却益	38,192			19,584		
2 投資有価証券売却益	84,173	122,366	0.5	-	19,584	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	45,868			24,296		
2 投資有価証券評価損	13,109			97,727		
3 退職給付会計基準変更時差異償却額	65,898			65,898		
4 係争和解金	-			137,622		
5 その他	5,301	130,177	0.5	4,725	330,270	1.0
税引前当期純利益		3,417,998	13.1		4,242,159	12.3
法人税、住民税及び事業税	1,309,000			2,204,000		
法人税等調整額	99,711	1,408,711	5.4	431,215	1,772,784	5.2
当期純利益		2,009,287	7.7		2,469,375	7.1
前期繰越利益		491,954			562,107	
当期末処分利益		2,501,242			3,031,483	

製造原価明細書

区分	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	9,984,744	61.0	15,013,142	62.8
労務費	3,176,049	19.4	4,040,717	16.9
経費	3,197,870	19.6	4,851,908	20.3
(内 外注加工費)	(605,654)		(1,840,612)	
(" 減価償却費)	(1,106,137)		(1,156,637)	
(" その他)	(1,486,079)		(1,854,658)	
当期総製造費用	16,358,663	100.0	23,905,768	100.0
期首仕掛品たな卸高	632,878		867,594	
合計	16,991,542		24,773,363	
期末仕掛品たな卸高	867,594		1,024,736	
当期製品製造原価	16,123,947		23,748,627	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

利益処分案

区分	第54期 株主総会承認日 (平成14年6月28日)		第55期	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		2,501,242		3,301,483
任意積立金取崩高				
1 固定資産圧縮積立金取崩高	523		452	
2 特別償却準備金取崩高	1,883	2,406	1,883	2,335
合計		2,503,648		3,033,818
利益処分額				
1 配当金	510,541		616,236	
2 取締役賞与金	31,000		38,000	
3 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		54	
(2) 特別償却準備金	-		138	
(3) 別途積立金	1,400,000	1,941,541	1,700,000	2,354,428
次期繰越利益		562,107		679,390

(注) 1株当たり配当額は、第54期21円、第55期23円である。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年~31年、機械装置 8年~9年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、会計基準変更時差異（197,694千円）については、3年による按分額を費用計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により各翌事業年度からそれぞれ費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(9) その他

自己株式及び法定準備金取崩会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計

平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に適用される法定実効税率の見直しを行っている。これによる当事業年度の当期純利益に与える影響は軽微である。

財務諸表の注記

	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	4,371,460千円	3,792,440千円
(2) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	199,194千円	209,662千円
売掛金	61,995 "	107,034 "
支払手形	462,097 "	495,748 "
買掛金	331,287 "	337,932 "
(3) 保証債務	780,053 "	539,421 "
(注) うち前期130,000千円、当期82,000千円は、日本化薬(株)と2社による保証である。		
(4) 関係会社との取引		
主要な項目及び金額		
関係会社賃貸料	481,243千円	461,384千円
関係会社固定資産(土地)売却益	-	19,584 "

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割(無償交付)

平成14年5月20日をもって、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は2,431,198株である。

(2) 商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権行使

発行株式数	58,700 株
発行価格	116,905,400 円
資本組入れ額	58,452,700 円

重要な後発事象

平成 15 年 2 月 20 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を決議している。

(1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数 普通株式 2,680,187 株

分割の方法 平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成 15 年 5 月 19 日をもって 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 5 4 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 5 5 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	116,925 千円	345,831 千円
未払事業税否認額	44,861 "	135,250 "
その他	6,926 "	13,564 "
	168,713 "	494,647 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,020 "	1,349 "
	1,020 "	1,349 "
繰延税金資産の純額	167,693 "	493,298 "
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金繰入否認額	61,378 "	67,604 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,110 "	93,180 "
投資有価証券評価損	-	42,577 "
その他	30,175 "	32,755 "
	132,664 "	236,118 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	521,115 "	50,314 "
特別償却準備金	6,121 "	4,332 "
その他	2,058 "	1,691 "
	529,295 "	56,338 "
繰延税金資産（負債）の純額	396,631 "	179,780 "

(2) 役員の異動

未 定

1. 決算概要

連結

(百万円)

	14年3月期 (実績)		15年3月期 (実績)		16年3月期 (見通)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	28,711	93.5%	37,004	128.9%	44,500	120.3%
経常利益	3,791	78.7%	5,276	139.2%	7,250	137.4%
当期純利益	2,358	75.6%	3,119	132.2%	4,300	137.9%

単体

	14年3月期 (実績)		15年3月期 (実績)		16年3月期 (見通)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	26,063	94.7%	34,594	132.7%	42,000	121.4%
経常利益	3,425	97.1%	4,552	132.9%	6,050	132.9%
当期純利益	2,009	100.3%	2,469	122.9%	3,350	135.7%

2. 分野別売上高

単体

	14年3月期 (実績)		15年3月期 (実績)		16年3月期 (見通)	
		前期比		前期比		前期比
電子材料	9,608	79.4%	14,329	149.1%	20,108	140.3%
ディスプレイ材料	8,894	128.8%	13,228	148.7%	15,774	119.3%
電気絶縁材料	3,405	86.7%	3,163	92.9%	3,052	96.5%
産業用構造材料	2,508	88.7%	2,581	102.9%	2,364	91.6%
関連商品	1,648	93.8%	1,293	78.5%	702	54.3%
合計	26,063	94.7%	34,594	132.7%	42,000	121.4%